

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東京電力エナジーパートナー株式会社				
代表者名	氏名	長崎 桃子	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業、ガス事業等				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	173,100,000	192,100,000	185,200,000	
電力供給量(長野県)	千kWh	66,684	98,972	47,848	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.tepco.co.jp/ep/company/warming/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は「東京電力エナジーパートナー環境方針」のもと、お客さまへのエネルギー・サービスの提供を通じたカーボンニュートラルの実現を目指しています。また下記のCO2排出削減目標を掲げ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

2030年度目標：販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減

2050年目標：2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

・東京電力グループでは各組織において環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

・また、東京電力グループ会社横断で「カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース」を設置し、2030年度・2050年度目標の実現に向けたグランドデザインを描くとともに、各施策の事業化・ビジネス化についても検討します。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000457	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000376	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	当社は、カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、「販売電力由来のCO ₂ 排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」を目標に掲げております。また、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大につながるサービスを開発・展開し、お客さまが志向する再エネ比率向上に向けた最適プランを提案しております。		
第一年度	基礎排出係数	0.000475	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000408	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-3.94	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	91,338	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	2023年度の排出係数の実績は、2022年度の値と比べて調整前で約3.9%増、調整後で約8.5%増となった。基礎排出係数の増加については、電源調達による影響が考えられる。当社としては、今後も非化石由来の電源の調達を通じて、2030年度における50%削減の目標達成に努めていく。		
第二年度	基礎排出係数	0.000485	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000421	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-6.13	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	89,832	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	2024年度の排出係数の実績は、2023年度の値と比べて未調整で約2.1%増、基礎・調整後で約3.2%増となった。排出係数の増加については、電源調達による影響が考えられる。当社としては、今後も非化石由来の電源の調達を通じて、2030年度における50%削減の目標達成に努めていく。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

社会的要請でもあるカーボンニュートラル実現のために、グループ一体となって電化の促進並びに非化石電源比率の向上に引き続き取り組んでまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2022 年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他 ()	／	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2025 年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他 ()	／	%
第一年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2023 年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他 ()	／	%
第二年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2024 年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他 ()	／	%
第三年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2025 年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他 ()	／	%
備考	競争上差し障りがあることから、調達する電気の電源構成についての回答は差し控えさせていただきます。 なお、当社が当社がお客さまにお届けした電気のエネルギー別の内訳は以下に掲載しています。 https://www.tepco.co.jp/ep/power_supply/index-j.html								

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	30,300,000	千kWh	2,100,000	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度					()				
最終年度 における 見通し	-	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度					()				
第一年度	28,500,000	千kWh	1,900,000	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度					()				
第二年度	24,600,000	千kWh	2,100,000	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度					()				
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度					()				
備考	市場環境への言及は、各社の競争上差し障りがあることから、再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する回答は差し控えさせていただきます。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

TEPCOグループの一員として再生可能エネルギーの発電から消費までの一連のバリューチェーンを構築し、再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の脱炭素化に貢献してまいります。
社会的要請でもあるカーボンニュートラル実現のために、グループ一体となって電化の促進並びに非化石電源比率の向上に引き続き取り組んでまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・インターネットを活用した電気使用状況の見える化サービスの提供
「でんきの省エネ術」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」など省エネ情報の提供などを積極的に行っています。
(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)
- ・CO2ゼロメニューのご提供
水力発電の電力のみを販売する料金プラン、小規模の非FIT太陽光発電設備を中心に複数新設し、太陽光由来の電気と環境価値を提供する料金プランを創設しています。
- ・省エネ・省CO2サービスの提供
法人向け、家庭向け双方にグループ企業一体で各種エネルギーサービスをご提供しています。(例. EVの活用、法人のお客さま向け省エネ分析サービス、ご家庭の省エネリフォーム等)

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ヒートポンプ等の高効率電気機器の普及
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客さまにとって最適なエネルギー利用の提案・提供 ご家庭のお客さま向け：くらしTEPCO 法人のお客さま向け：ビジネスTEPCO
その他	発電の際にCO2を排出しない水力発電の電力のみを販売する料金メニュー（アクアプレミアム等）を提供

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the section header.